

平成24年3月22日

入札参加の皆様へ

赤 磐 市

工事請負契約書等の改正及び赤磐市が発注する公共工事等 からの暴力団関係事業者の排除について

赤磐市では、中央建設業審議会において「公共工事標準請負契約約款」が改正されたこと及び赤磐市暴力団排除条例(平成23年赤磐市条例第18号)が施行されること等を受けて、契約、取引の対等化・明確化を図る観点から、下記のとおり工事請負契約書の条項の改正を行い、平成24年4月1日以降に発注又は契約を締結する案件から適用し、併せて、入札に参加する際等には、暴力団関係事業者でない旨の「誓約書」の提出を求めるとします。

また、建設コンサルタント業務等の委託契約書についても同様の改正を行い、「誓約書」の提出が必要となります。

記

1 契約書改正の概要

- (1) 「甲」・「乙」の呼称表記を廃止し、「発注者」・「受注者」と表記
- (2) 災害時等における現場代理人の常駐義務緩和についての取扱いを規定(建設工事請負契約書のみ)
- (3) 工期(履行期間)延長に伴う増加費用の負担について、発注者に帰責事由がある場合には発注者が費用を負担する旨を規定
- (4) 契約の相手方が暴力団等である場合などにおける解除権の規定を新設

2 入札参加時における「誓約書」の提出について

平成24年4月1日から施行される赤磐市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務又は事業により暴力団を利することとならないよう、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者について、入札、契約からの排除を徹底します。

ついては、入札参加条件として、暴力団関係事業者の排除に係る「誓約書」の提出を求めるとしますので、入札に際しては、別紙「誓約書」を熟読のうえ、管財課へ提出の後、入札に参加してください。

「誓約書」の提出がない場合は、入札への参加はできませんので、ご注意ください。

誓 約 書

私は、赤磐市暴力団排除条例（平成23年赤磐市条例第18号。以下「条例」という。）の基本理念を理解し、下記の事項について誓約いたします。

また、必要な場合には、このことについて岡山県警察本部に照会することを承諾します。

なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 自社（個人の場合にはその者）又は自社の役員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第9条第21号ロに規定する役員をいう。以下同じ。）は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - （1）暴力団員等（条例第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者
 - （2）暴力団（条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者
 - （3）暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 2 使用人として暴力団員等を雇用していません。また、新たに雇用しません。
- 3 第1項各号に該当する者が、自社（個人の場合にはその者）又は自社の経営に実質的に関与していません。
- 4 暴力団排除に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 5 赤磐市建設工事等入札参加資格者に係る指名停止等要綱（平成19年赤磐市訓令第40号）に基づく指名停止の措置を受けている者及び第1項各号に該当する者を下請負人としません。
- 6 第1項各号に該当する者を下請負人としていて、赤磐市から当該下請契約の解除を求められた場合は、解除等の求めに従います。
- 7 この誓約書の有効期間は、本書提出の日から平成26年6月30日までとします。

平成 年 月 日

赤磐市長 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

⑨

※ 赤磐市暴力団排除条例については、裏面をご確認ください。

赤磐市暴力団排除条例 (抄)

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (3) 暴力団員等 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。
- (4) 市民等 市民及び事業者をいう。
- (5) 公の施設 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定により設置した施設をいう。

(基本理念)

第3条 暴力団の排除は、社会全体として、暴力団が市民生活及び社会経済活動に悪影響を及ぼす存在であることを認識した上で、暴力団を恐れないこと、暴力団に対して資金を提供しないこと及び暴力団を利用しないことを基本として、市、市民等の連携及び協力の下に推進されなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、前条に規定する基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、暴力団の排除に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(市民等の役割)

第5条 市民等は、基本理念にのっとり、暴力団及び暴力団員等と社会的に非難されるべき関係をもたず、暴力団の排除のための活動に自主的に、かつ、連携及び協力を図りながら取り組むとともに、市が実施する暴力団の排除に関する施策に協力するよう努めるものとする。

2 市民等は、暴力団の排除に資すると認められる情報を得たときは、市及び警察署に対し、当該情報を提供するよう努めるものとする。

(公共工事等における措置)

第6条 市は、公共工事その他の事務又は事業により暴力団を利することとならないよう、暴力団若しくは暴力団員等又はこれらと社会的に非難されるべき関係を有する者を入札に参加させない等の必要な措置を講ずるものとする。

(暴力団員等に対する利益供与の禁止等)

第9条 市民は、暴力団の活動を助長し、又は運営に資する目的で、暴力団員等又は暴力団員等が指定する者に対し、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(暴力団の威力の利用等の禁止)

第10条 市民は、債務の回収、紛争の解決等に関して暴力団員等を利用すること、自己が暴力団と関係があることを認識させて相手方を威圧すること等、暴力団の威力を利用してはならない。

(意見の聴取)

第11条 市は、必要があると認めるときは、第6条及び第7条に規定する認定について、赤磐警察署長の意見を聴くものとする。